

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名:周防大島町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	87,539,091	固定負債	48,349,489
有形固定資産	77,965,900	地方債等	28,352,811
事業用資産	27,314,419	長期未払金	
土地	6,756,064	退職手当引当金	3,245,540
土地減損損失累計額		損失補償等引当金	
立木竹		その他	16,751,138
立木竹減損損失累計額		流動負債	4,599,344
建物	47,156,181	1年内償還予定地方債等	3,278,646
建物減価償却累計額	-27,478,064	未払金	879,320
建物減損損失累計額		未払費用	
工作物	4,581,627	前受金	604
工作物減価償却累計額	-3,734,211	前受収益	
工作物減損損失累計額		賞与等引当金	369,829
船舶	184,565	預り金	65,785
船舶減価償却累計額	-184,565	その他	5,161
船舶減損損失累計額		負債合計	52,948,832
浮標等		【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額		固定資産等形成分	93,432,249
浮標等減損損失累計額		余剰分(不足分)	-48,163,383
航空機		他団体出資等分	
航空機減価償却累計額			
航空機減損損失累計額			
その他			
その他減価償却累計額			
その他減損損失累計額			
建設仮勘定	32,823		
インフラ資産	47,908,316		
土地	4,015,479		
土地減損損失累計額			
建物	1,679,748		
建物減価償却累計額	-666,962		
建物減損損失累計額			
工作物	76,725,453		
工作物減価償却累計額	-35,661,112		
工作物減損損失累計額			
その他	1,242,788		
その他減価償却累計額			
その他減損損失累計額			
建設仮勘定	572,924		
物品	7,698,120		
物品減価償却累計額	-4,954,955		
物品減損損失累計額			
無形固定資産	2,482,384		
ソフトウェア	8,389		
その他	2,473,995		
投資その他の資産	7,090,807		
投資及び出資金	276,187		
有価証券	92,931		
出資金			
その他	124,856		
長期延滞債権	228,698		
長期貸付金	59,791		
基金	6,611,975		
減債基金	659,043		
その他	5,952,932		
その他	24,360		
徴収不能引当金	-110,205		
流動資産	10,678,607		
現金預金	3,570,679		
未収金	982,956		
短期貸付金	15,586		
基金	5,877,572		
財政調整基金	6,004,997		
減債基金	-127,425		
棚卸資産	33,771		
その他	273,559		
徴収不能引当金	-75,516		
繰延資産		純資産合計	45,348,405
資産合計	98,217,698	負債及び純資産合計	98,297,237

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日自治体名:周防大島町
会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	28,385,281
業務費用	14,729,449
人件費	5,406,219
職員給与費	3,785,054
賞与等引当金繰入額	339,147
退職手当引当金繰入額	286,010
その他	996,008
物件費等	8,506,550
物件費	4,475,799
維持補修費	898,863
減価償却費	3,122,796
その他	9,091
その他の業務費用	816,681
支払利息	324,537
徴収不能引当金繰入額	27,298
その他	464,846
移転費用	13,655,832
補助金等	13,033,674
社会保障給付	730,226
その他	-661,387
その他	496,437
経常収益	5,177,205
使用料及び手数料	3,717,879
その他	1,459,597
純経常行政コスト	23,208,076
臨時損失	606,381
災害復旧事業費	330,534
資産除売却損	35,455
損失補償等引当金繰入額	
その他	240,392
臨時利益	134,502
資産売却益	769
その他	133,733
純行政コスト	23,679,955

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日自治体名:周防大島町
会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	44,838,809	94,790,588	-49,964,315	
純行政コスト(△)	-23,506,911		-23,506,911	
財源	23,932,282		23,932,282	
税収等	13,908,365		13,908,365	
国県等補助金	10,023,916		10,023,916	
本年度差額	425,370		437,907	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,427,262	1,427,262	
有形固定資産等の増加		2,010,408	-2,010,408	
有形固定資産等の減少		-3,051,478	3,472,589	
貸付金・基金等の増加		296,599	-296,599	
貸付金・基金等の減少		-261,680	261,680	
資産評価差額				
無償所管換等	-3,030		-3,030	
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額	1	2		
その他	7,715	68,921	-61,206	
本年度純資産変動額	430,057	-1,358,339	1,803,962	
本年度末純資産残高	45,268,866	93,432,249	-48,160,353	

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名:周防大島町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,661,915
業務費用支出	10,782,964
人件費支出	5,205,624
物件費等支出	4,851,733
支払利息支出	324,537
その他の支出	401,070
移転費用支出	13,878,951
補助金等支出	13,033,674
社会保障給付支出	730,226
他会計への繰出支出	-661,387
その他の支出	719,555
業務収入	28,104,144
税収等収入	13,412,463
国県等補助金収入	9,715,941
使用料及び手数料収入	3,516,876
その他の収入	1,458,864
臨時支出	603,427
災害復旧事業費支出	330,534
その他の支出	272,893
臨時収入	243,677
業務活動収支	3,082,479
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,725,703
公共施設等整備費支出	1,149,953
基金積立金支出	574,442
投資及び出資金支出	
貸付金支出	1,308
その他の支出	
投資活動収入	689,224
国県等補助金収入	201,103
基金取崩収入	413,193
貸付金元金回収収入	17,981
資産売却収入	663
その他の収入	56,284
投資活動収支	-1,036,480
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,250,019
地方債等償還支出	3,249,832
その他の支出	187
財務活動収入	2,163,514
地方債等発行収入	2,090,339
その他の収入	73,175
財務活動収支	-1,086,505
本年度資金収支額	959,494
前年度末資金残高	2,714,401
比例連結割合変更に伴う差額	
本年度末資金残高	3,673,894
前年度末歳計外現金残高	47,678
本年度歳計外現金増減額	-6,393
比例連結割合変更に伴う差額	
本年度末歳計外現金残高	41,286
本年度末現金預金残高	3,741,649

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

ア 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8 年～50 年

工作物 3 年～75 年

物品 3 年～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本町へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が50万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

偶発債務はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
山口県市町総合事務組合 （一般会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	6.26%
山口県市町総合事務組合 （退職手当特別会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	34.49%
山口県市町総合事務組合 （消防団員補償等特別会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	11.24%
山口県市町総合事務組合 （非常勤職員公務災害補償等特別会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	7.73%
山口県市町総合事務組合 （山口県市町公平委員会特別会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	6.23%
山口県市町総合事務組合 （山口県自治会館管理特別会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	3.76%
山口県後期高齢者医療広域連合 （一般会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	1.97%
山口県後期高齢者医療広域連合 （後期高齢者医療特別会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	1.94%
柳井地域広域水道企業団	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	29.20%
柳井地区広域消防組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	26.16%
(公財)大島郡国際文化協会	第三セクター等	全部連結	—
(有)サザンセトとうわ	第三セクター等	全部連結	—
(一社)東和ふるさとセンター	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限り、）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）に

においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。